

令和3年度 事業報告

I 概要

「東京栄養サミット2021」は、令和3年12月7日・8日の2日間に日本政府の主催により、国内の参加者は対面、海外からは全面的にオンライン参加とするハイブリッド形式で開催されました。岸田総理大臣のスピーチでは、日本栄養士会会長中村丁次氏の言葉の引用であるとしたうえで「栄養の力で人々を健康に幸せにする」日本の思いを世界に広げることを約束されました。この言葉は全国の管理栄養士・栄養士の有資格者が心にとめ、行動に移すことが望まれます。

また、令和3年度介護報酬改定は、福祉施設において現行の栄養士に加えて管理栄養士の配置が位置付けられ、栄養ケア・マネジメントが入所者全員に行える体制が整い、これまで以上に高齢者に寄り添った栄養管理につなげることができるようになりました。

これら管理栄養士・栄養士に期待される役割を果たすために、令和3年度は、エビデンスに基づいた「栄養の指導」が展開できるよう、会員の資質向上を目指すこととし、さまざまな活動を展開してまいりました。新型コロナウイルス感染拡大防止への配慮は令和3年度も依然変わらないことから、研修手段はオンラインが主流となりましたが、生涯教育研修である「日本食品標準成分表改定に伴う研修会」（3回実施）には延558人という、これまでにない参加者を得ることが出来ました。また、各部会、委員会研修会においてもオンラインでの実施が22回、参加者数は2,067名と、前年度のこれら研修等の13回1,279名を約800名上回りました。実施後のアンケートからは「オンラインであるので参加しやすい」が挙げられておりますが、研修担当者の創意工夫により、遠方からでも参加できる新しい学習方法が確立されたと考えております。

しかし、「あいち県民健康祭」などの3事業が中止になりました。さらに会員の資質向上を目的とした実務研修を中止せざるを得なかったことは、本会の公衆衛生の向上に寄与する公益的な役割を果たす上では十分実施できなかったものもあったと考えます。

その一方で、令和3年度は本会の課題であった“栄養士会活動の見える化”について、ホームページの充実、LINE公式アカウントによる広報、会報の発行で具現化することができたと考えております。他（多）職種より連携の申し出が増加したことはこれらのことが功をせいた成果であると考えます。さらに、大学生を対象としたフレッシュダイエティシャン研修会をホームページ特設ページにて実施する方法に改善したことにより、アクセス数が4,852件と数多くの学生からの閲覧があり、“栄養士活動の見える化”を進めることにも繋がったと言えます。

令和3年7月10日、本県栄養士会は、会員のための積極的な活動や新入会員の増（特に再入会者の増）などの実績に対する取り組みが評価され、公益社団法人日本栄養士会会長より感謝状をいただきました。これは今まで創意工夫を重ねてきた大きな成果であると考えます。

II 重点項目

1 会員の専門知識・技術の向上

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、オンライン研修を主流として実施されましたが、内容の充実とともに移動せずに何処からでも参加できる簡便性により、参加者は増加し、会員の資質向上に繋がりました。「愛知県栄養士会研究大会2021」においても、オンラインの実施を試み19題の演者が顔の見える形で発表ができ、会員相互の理解を図るとともに専門職としての知識を高めるための場となりました。さらに発表の要旨を抄録集にまとめ、全会員に配布したことは、会員の調査・研究、活動状況の共有や専門職としての資質及び社会貢献への質を高めることに寄与できるものと考えております。

2 栄養ケア・ステーションの充実

ホームページに仕組みを掲載したことで、県民の方々から依頼が増えています。各委員会では、ニーズに応えることができる知識や技術を習得するための研修を充実いたしました。

3 関係諸機関・団体との連携強化

関係諸機関・各団体との連携・調整・強化を図り、各種の共催事業、後援事業に協力し、管理栄養士・栄養士の専門性と重要性を訴えつつ、事業の支援、協力を努めてまいりましたが、多くは書面会議という形がとられました。

4 組織強化対策

各職域部会の組織の強化を図るため、課題を整理し、所属する部会の目的・目標にあった活動内容と評価について検証をすすめました。

また、新規会員の入会を促進するために、引き続き管理栄養士・栄養士の養成校を訪問し、資格がもつ社会貢献の意義について啓発、フレッシュダイエティシャン研修会では、ホームページ特設ページにて実施し多くの参加者を得ました。

広報紙、ホームページを充実させ、職場、地域での継続会員の確保に努め、組織の強化を図りつつ社会貢献に寄与いたしました。

5 エビデンスに基づいた公益活動の展開

食事摂取基準で示されたエビデンスに準拠し、県民の健康寿命に寄与するため、栄養の相談活動や具体的な料理教室などを立ちあげ、本会が持つ専門知識を活かす活動に取り組みを計画いたしましたが、コロナ禍における自粛により、実施することができませんでした。